

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月15日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成28年11月1日至平成29年1月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠海 武則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高 (千円)	8,873,464	8,612,092	31,745,905
経常利益 (千円)	267,929	96,054	700,816
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,967	52,208	378,196
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,671	64,443	361,728
純資産額 (千円)	7,124,204	7,201,437	7,227,627
総資産額 (千円)	27,517,642	25,313,896	24,528,252
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.73	4.32	31.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.70	4.31	31.23
自己資本比率 (%)	25.8	28.3	29.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度第1四半期におけるわが国経済は、11月上旬に実施された米国大統領選挙の結果を受け、前半は株式市場が賑わうなど期待が高まりましたが、後半は国際的な政治経済の方向性に対する不透明感が強まったため、企業の設備投資と個人消費の双方とも慎重な推移に終始し、総じて低調な展開となりました。

こうした状況の中、当社グループの第1四半期は、既存店の大型改装で幕を開けました。平成28年11月3日、新潟県新発田市の「峰弥書店新発田店」を増床・改装し、「蔦屋書店新発田店」として新たに開店いたしました。平成8年のオープン以来、20年余りに渡ってご愛顧頂いておりました新発田店は、今回の増床で面積をほぼ倍増し、新たにBook&Cafeスタイルを導入しました。また、特撰雑貨・文具など販売品目の品揃えも拡大・充実させ、ご来店の価値を一層高めました。今回の増床・改装は、中規模の既存店を当社の戦略店舗である大型複合店舗へ増床・改装するモデルケースとして、他の既存店への波及が期待されます。

このように、当社グループでは、大型複合店舗の広い売場に、書籍に映画、音楽、ゲーム、カフェといった「日常的エンターテインメント」を集約し、眺めるだけでも楽しく、再来店したくなる売場作りを目指しております。また、書籍をきっかけとした新たなライフスタイルづくりをお手伝いする多彩な商品を取り揃え、広い世代のお客様にお買物を楽しんでいただくためのご提案を続けてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,612百万円（前年同期比97.1%）、営業利益109百万円（前年同期比37.6%）、経常利益96百万円（前年同期比35.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益52百万円（前年同期比29.3%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、人気タイトルに恵まれた音楽CDの販売が好調だったことに加え、新店・改装店がけん引する形で特撰雑貨・文具が大きく伸長しました。その一方で、レンタル部門の苦戦が響いたほか、前年同期に好調であったDVD販売にはその反動が顕著に現れました。このような結果、当社グループの主軸である蔦屋書店事業全体の売上高前年同期比は97.0%（既存店97.1%）にとどまりました。

利益面につきましては、連結売上高2.9%の減収に加えて、連結売上総利益率が1.5ポイント低下したことから、連結売上総利益は前年同期比7.4%減少しました。その結果、営業利益は前年同期比62.4%、経常利益は前年同期比64.1%、それぞれ減少しました。この一方で、法人税等の減少率が52.2%にとどまった結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70.7%の減少となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,376百万円（前年同期比97.0%）、セグメント利益は84百万円（前年同期比32.4%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍96.4%（既存店96.7%）、特撰雑貨・文具112.5%（既存店109.5%）、レンタル86.4%（既存店88.3%）、販売用CD 108.3%（既存店111.7%）、販売用DVD 79.4%（既存店81.3%）となりました。

その他

当セグメントの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高236百万円（前年同期比98.9%）、セグメント損失は1百万円（前年同期は0百万円のセグメント利益）となりました。

当セグメントの内、中古買取販売事業は、売上高前年同期比100.8%となりました。一方、スポーツ関連事業等は、売上高前年同期比92.5%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比785百万円増加し、25,313百万円となりました。これは主に商品の増加により流動資産が325百万円、店舗の増床及び改装等に伴い固定資産が460百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末比811百万円増加し、18,112百万円となりました。これは主に短期借入金が500百万円、リース債務が485百万円、それぞれ増加した一方、未法人税等が85百万円、未払金が87百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末比26百万円減少し、7,201百万円となりました。これは主に、利益剰余金が38百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	4,565,200	51.5	4,399,285	51.1	96.4
	特撰雑貨・文具	1,032,489	11.6	1,161,176	13.5	112.5
	レンタル	1,337,640	15.1	1,155,772	13.4	86.4
	販売用CD	451,146	5.1	488,707	5.7	108.3
	ゲーム・リサイクル	473,093	5.3	468,601	5.4	99.1
	販売用DVD	355,171	4.0	281,838	3.3	79.4
	その他	420,436	4.7	421,149	4.9	100.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高					
計	8,635,178	97.3	8,376,532	97.3	97.0	
その他	外部顧客に対する売上高	238,285	2.7	235,559	2.7	98.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	959	0.0	1,019	0.0	106.3
	計	239,245	2.7	236,579	2.7	98.9
合計		8,874,423	100.0	8,613,111	100.0	97.1

(注)1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3 蔦屋書店事業の「その他」は、図書カード売上、賃貸不動産収入他です。

(7) 主要な設備

重要な設備の新設等

当第1四半期連結累計期間に完了した主な設備の新設等は、既存店1店舗の増床及び改装の実施であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	完了年月
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計		
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 新発田店 (新潟県新発田市)	蔦屋書店事業	販売設備	8,271		297,206	5,730	311,207	6	平成28年 11月

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、新店1店舗の出店であり、その内容は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店 高田西店 (新潟県上越市)	蔦屋書店事業	販売設備	370,000	7,086	リース、 借入金 及び 自己資金	平成28年 11月	平成29年 夏頃	2,900

重要な設備の除却等

当第1四半期連結累計期間に重要な設備の除却等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株です。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成28年11月1 日 至 平成29年1月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成28年10月31日)における株主名簿に基づいて記載しております。

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 603,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,081,300	120,813	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,813	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟市西区小針 4丁目9番1号	603,400		603,400	4.7
計		603,400		603,400	4.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,107	1,337,383
売掛金	220,898	210,757
商品	7,953,689	8,358,704
前払費用	290,298	292,062
繰延税金資産	48,476	19,436
未収入金	274,347	379,089
その他	28,951	28,469
貸倒引当金	404	404
流動資産合計	10,300,365	10,625,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,609,863	2,567,040
土地	1,583,602	1,583,602
リース資産（純額）	5,203,293	5,725,848
その他（純額）	180,120	169,454
有形固定資産合計	9,576,879	10,045,946
無形固定資産		
その他	62,747	60,860
無形固定資産合計	62,747	60,860
投資その他の資産		
繰延税金資産	432,797	422,856
敷金及び保証金	3,441,734	3,411,994
その他	713,727	746,737
投資その他の資産合計	4,588,260	4,581,588
固定資産合計	14,227,887	14,688,395
資産合計	24,528,252	25,313,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,596,671	3,629,561
短期借入金	400,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,447,874	1,509,392
リース債務	1,352,802	1,528,758
未払法人税等	118,649	32,822
賞与引当金	63,000	26,000
未払金	626,879	539,657
その他	415,217	284,446
流動負債合計	8,021,094	8,450,639
固定負債		
長期借入金	4,317,946	4,361,956
リース債務	4,159,418	4,469,098
資産除去債務	485,278	488,824
退職給付に係る負債	81,497	79,901
役員退職慰労引当金	62,941	62,941
長期未払金	81,328	108,646
長期預り敷金保証金	90,458	89,137
その他	663	1,314
固定負債合計	9,279,530	9,661,819
負債合計	17,300,624	18,112,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,177,526	3,139,101
自己株式	270,028	270,028
株主資本合計	7,218,559	7,180,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,468	10,607
その他の包括利益累計額合計	21,468	10,607
新株予約権	8,249	8,249
非支配株主持分	22,287	23,661
純資産合計	7,227,627	7,201,437
負債純資産合計	24,528,252	25,313,896

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
売上高	8,873,464	8,612,092
売上原価	6,054,909	6,001,672
売上総利益	2,818,555	2,610,420
販売費及び一般管理費	2,528,264	2,501,233
営業利益	290,290	109,186
営業外収益		
受取利息	6,159	5,739
協賛金収入	4,763	7,610
原子力立地給付金	4,540	5,436
その他	5,333	6,386
営業外収益合計	20,796	25,172
営業外費用		
支払利息	43,157	38,304
営業外費用合計	43,157	38,304
経常利益	267,929	96,054
税金等調整前四半期純利益	267,929	96,054
法人税、住民税及び事業税	35,440	8,249
法人税等調整額	53,395	34,223
法人税等合計	88,835	42,472
四半期純利益	179,093	53,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,126	1,373
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,967	52,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
四半期純利益	179,093	53,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,422	10,861
その他の包括利益合計	11,422	10,861
四半期包括利益	167,671	64,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,544	63,069
非支配株主に係る四半期包括利益	1,126	1,373

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を
当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)
減価償却費	328,866千円	409,408千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月4日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成27年10月31日	平成27年12月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月8日 取締役会	普通株式	90,633	7.5	平成28年10月31日	平成28年12月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,635,178	238,285	8,873,464		8,873,464
セグメント間の内部売上高又は振替高		959	959	959	
計	8,635,178	239,245	8,874,423	959	8,873,464
セグメント利益	259,826	557	260,383	29,907	290,290

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,376,532	235,559	8,612,092		8,612,092
セグメント間の内部売上高又は振替高		1,019	1,019	1,019	
計	8,376,532	236,579	8,613,111	1,019	8,612,092
セグメント利益又は損失()	84,099	1,303	82,796	26,389	109,186

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業、スポーツ関連事業及び店舗設備の維持管理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円73銭	4円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,967	52,208
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	177,967	52,208
普通株式の期中平均株式数(株)	12,084,518	12,084,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円70銭	4円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	24,450	24,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年12月8日開催の取締役会において、平成28年10月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	90,633千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年3月10日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成29年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。